

2015年5月10日

ジャカルタ ジャパン クラブ
会 員 各 位

ジャカルタ ジャパン クラブ
邦人安全対策連絡協議会

本協議会から最近の治安状況等についてお知らせいたします。会員各位ならびにご家族、また関係のご出張者におかれましては治安状況等に十分ご留意いただき、掲載の事件・事故と同様の被害に遭われないよう十分ご注意ください、ご周知ください。

* J J C 邦人安全対策連絡協議会 T E L : 3 1 5 - 0 4 1 8
 F A X : 3 1 9 2 - 5 9 0 2
* 在インドネシア日本国大使館 T E L : 3 1 9 2 - 4 3 0 8

1 挨拶

(1) 先月も申し上げたが、5月26日、27日の日程でG7サミットが伊勢志摩で開催される。そのため5月16日からの2週間は特別警戒期間として、当国のみならず全世界的に警戒レベルを高めることとしている。当地においても、当館や日本人学校などにおいて通常以上に警備を強化する予定である。現在までのところ何らの具体的脅威情報に接しているわけではないが、サイバー攻撃等の可能性も考えられる。警戒レベルを高めて対応していくことにつき、皆様の御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

(2) 6月2日にオールジャパン協力会議が当館において開催される。J J Cを含むインドネシア各地の日本人会代表者の皆様と日インドネシア関係の現状をレビューし、テロ対策等を含めた今後の戦略等につき議論したいと考えているところ、御協力をお願い申し上げます。

2 最近の政治・治安情勢

ここ1か月で大きなテロ事案は発生していないが、先月も申し上げたとおり、スラウェシ島のポソで軍と警察によるサントソグループの掃討作戦が継続して実施されている。また、5月2日にパプア州ジャヤプラにて独立派のデモが発生し、500人規模の逮捕者が出た。パプア州ブンチャック・ジャヤ県、ミミカ県及び中部スラウェシ州ポソ県においては危険情報のレベル2が発出されているので御注意いただきたい。

3 邦人に関わる最近の事件・事故報告（又平領事部長）

(1) 4月の邦人に係る事件及び事故に関しては、旅券紛失の報告を4件受けているのみである。しかし、ジャカルタ州内では、強盗事件、銃撃事件等の犯罪が発生しているので、引き続きの注意が必要。

(2) 先月もお伝えしたとおり、各社異動の時期を迎え、新たに着任された方には在留届、また出張者の方にはたびレジに御登録いただくよう改めてお願い申し上げます。

4 最近の医療事情等

最近 Dengue 熱用のワクチンが開発され、現在フィリピンで大規模な試験を実施している。以前行われた小規模な試験によると6～7割の患者に対して効果が確認されている。一方でインドネシア政府の立場としては、インドネシアで発生する Dengue 熱に当該ワクチンが

効果があるとは限らず、また自国で開発したワクチンを使用したいという思惑もあり、インドネシア国内で当面はこのワクチンを使用することは困難であると思われる。今後乾期を迎え、デング熱患者の数は減ることが予想されるが、皆様におかれては、デング熱にかからないよう、引き続き蚊対策を徹底していただくようお願い申し上げます。

5 質疑応答、各社（団体）からの報告等

（報告）

日系企業が多く入居する工業団地で高級バイクの強盗事件が発生したとの報告を受けている。犯人は拳銃を所持しているとみられ、何か情報があれば共有いただきたい。

（回答）

留意して情報収集を行い、何か情報があれば共有したい。

（報告）

上記の強盗事件の報告を受け、我が社では警備体制を強化し、深夜から早朝にかけての玄関ドアの施錠、警備員の増員等で対応している。当面はこの体制を継続したいと考えている。

（質問）

ビザやK I T A Sが取得できるまでの長期出張扱いの者でも在留届等を提出する必要があるのか。

（回答）

旅券法では、3か月以上滞在している人のみならず、3か月以上滞在する意思がある人は在留届を提出する必要があるとされているので、長期出張の方でも上記に該当するのであれば、在留届の提出をお願いしたい。

（報告（J J C））

スカルノハッタ国際空港で出入国トラブルが発生した旨の報告を受けている。4月22日夜、3か月の出張者が出国審査時に、K I T A S不保持、パスポートに出国許可のスタンプが押されていなかったことを理由に出国拒否された。その後係官から200米ドルを支払えば出国を認める旨の申し出があったが、結局それは支払わず、搭乗予定便はキャンセルし、翌日の便で無事帰国した。カラワン地域では短期の就労ビザの場合にはK I T A Sカードが発行されないという特殊事情もあり、また3月からイミグレーションの新システムが稼働したこと、期を跨いで滞在した出張者が影響を受けた模様。同様のケースで問題なく出国できたという情報もあることから、担当係官の認識不足が本件発生の原因と考えられる。